

	世界全体	対日本
原料	37%	77%
半製品	31%	20%
完成品	32%	3%

じたのである。

近代においては、発達した産業を持つ西洋文化から多くのものを獲得したことによって不安感が高められ、更に、外国から移入したテクノロジの巧みな修得と応用がもたらした生活水準を保つためには、食料を含む基本的原材料の多くを輸入に頼らなければならぬという事実が、それを高じさせた。日本は、これらの不安の材料をもつて、貿易相手国から偏狭とみなされるような多くの政策——輸入に対する、いわゆる行政指導、外国からの直接投資に対する制限、保守的な為替相場政策等を維持してきたことの釈明にするまでになっている。石油危機やそれに対してアメリカ、カナダを含む多くの国々が打出した自足的姿勢等を経験したことで、日本の不安定さは更に強まり、外国為替市場における損失を防ぐための管理政策に、新たな政治的後押しが加えられるという結果が生じてしまった。

最近になって、日本人の脆弱意識は、東アジアにおけるアメリカ軍の役割が縮小したこと、米中接近の初期段階で日本が無視されたことによっても、一段と強くなってきた。それに対処すべく、日本も日中関係の改善に力を注ぎ出したが、日ソ関係も強化しなければならず、台湾との縁も切れないという事情が複雑にからみ合ってきてしまった。これらすべて状況をながめてみれば、カナダ人を始めとする世界の人々は、日本が外国との経済関係を自由化することに消極的なのは、単に、北大西洋諸国にとってなじみ深い、伝統的保護貿易主義のあらわれではなく、もっと深い防衛意識に基づいて

いるのだということが分るのである。

(一)

カナダにとって、これはどのような意味を持つのであろうか。日本の問題は、カナダには理解すること以外に何もできない程、根深く、広範囲に渡るものなのであろうか。私はそうは思わない。まず第一に、日加関係における投資を増大させることが、なぜ両国の利益になるか、ごく平凡ではあるが、いくつもの理由をあげることができる。日本の国民総生産(GNP)は世界第三位、東アジア、東南アジア、南アジアのGNPを全部合わせたものよりも高い数字を示している。しかし、天然資源に恵まれていないために、日本の経済力は、多くを輸入に依存している。(カナダは、日本が輸入に頼らざるを得ないものを、豊富に持っている。)従って、日本は、タールサンド・オイルのような未来のエネルギー源に対する投資に、強い関心を持っている。カナダは、次の二点において、日本の不安を減少させることができる。すなわち、安定した供給と変動のない価格、そして資源の種類の豊富さ。エネルギー源だけでも、石油、石炭、核燃料と、三種類輸出することができる。

第二に、日本において、産業活動のパターンに対する関心が高まっていることがあげられる。特に、輸出に頼る度合いが少く、完成品または鉱物一単位当り高い付加価値を得られる産業を優先したいと願っている。そのような産業に重きを置くということは、石油製品やその他の重化学製品、鉄鋼および非鉄金属等の加工業が、それ程重要視されなくなるとい

うことである。それに対し、カナダは、

それらの加工品のいくつかを、大量に供給することができるのである。

人口密度の高い日本国土での産業公害を減らさなければならぬという観点からも、精錬を始めとする第一次加工業を減らすべきであるとの意見が唱えられているが、人口密度が日本よりずっと低いカナダでは、すでに、不利益をもたらすことなく、それを成し遂げている。

太平洋諸国間の政治・経済関係は、日加協力又は少なくとも政策の類似化を促進する機会を提供してくれている。シベリアと中国は、原材料資源の潜在力を持つており、日本がそれらの大きな市場になることも考えられるが、両地域における共同事業や技術協力には、カナダからのインプット、すなわち、カナダから与えられた、林業、鉱業に関する専門的知識が用いられるかもしれない。東南アジアにおいても、カナダは、オーストラリアと共に、同じような資源開発に協力することができる。この場合、カナダが協力しなければ免れることのできない、東アジア最大の経済力の圧倒的影響力を弱め、しかも同時に、その東アジア最大の経済力が輸入したいと望んでいるものを提供することができるのである。

東南アジアにおいて、現在緊急に求め

られていることは、太平洋地域の先進国が、東南アジア諸国の製造業のために、できるだけ自由な市場を提供することである。すでに、製造業の成長に必要な他の要素はほとんど備えている、この地域の産業発展に貢献するためには、そのような政策以上に重要なものは他にはない。しかし、他の製品にも影響を及ぼす、綿製品に関する協定や自主規制の制限から

解放されるためには、太平洋地域の先進国が、共同交渉とまではいなくても、少なくとも、協力し合うことが絶対に必要である。カナダと日本は、この件に関するアメリカの政策を変えさせるために圧力をかけることもできよう。

(三)

これまで述べてきたことは、すべて、互いに利益をもたらす経済、特に貿易および投資における活動の例である。社会政策や文化の交流も、カナダが取り組むべき、もう一つの分野である。前にも述べた通り、まず最初に必要なことは、日本のやり方、特にカナダがそこから何かを学ぶことができる面、例えば、公共交通システム、労使関係、顕著に低い犯罪率等を理解することである。文化体系が非常に異っているので、カナダは日本から学ぶことはできないという考えが常識化している。例えば、北大西洋文化の中では、日本ほど厳格な社会的、個人的規律を保つことは不可能であると考えられている。それが本当に意味するものは、盲目的模倣は何の役にも立たないということである。しかし、ちょうど日本人が西洋の(科学的、社会的)テクノロジを自分のものにし、自らの目的に役立てたように、その方法をカナダ人が日本人に対して用いればよいのである。その試みが失敗するのは、ひとえに、怠慢又は工夫の足りなさのせいである。

幸いなことに、日本に関する政府機関の理解度は、以前よりも高まってきているが、まだ十分とは言えない。そして、民間(又は官庁の他の部署)においては、理解をしようとする努力も十分になされていない。